様式第１号（第８条関係）

恵那市長　様

　年　　月　　日

恵那市東京圏からの移住支援事業支援金交付申請書

　恵那市東京圏からの移住支援事業支援金交付要綱第８条に基づき、支援金の交付を申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  |  | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 |  |  |  | 年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 |  | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |  |  | |

２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | 人 |
| 移住支援金の  種類 |  | 就業 |  | 起業 | 上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | 人 |
|  | テレワーク |  | 関係  人口 |  |  |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式第１号別紙「恵那市東京圏からの移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 様式第２号「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| 様式第３号「市税等の納付状況及び住民基本台帳の確認に関する同意書」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年を超えて、恵那市に居住する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| （就業・起業の場合のみ記載）  申請日から５年以上継続して、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| (就業の場合のみ記載）  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係について |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）  恵那市への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |

※　各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

４　転出元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

５　在勤履歴（東京23区内の在勤者に該当する場合のみ）

※東京23区内在勤から恵那市へ転入する前までの履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※在勤履歴記入欄が不足する場合は、別紙一覧を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（恵那市職員使用欄） |  |

様式第１号別紙

1. 恵那市東京圏からの移住支援事業に係る個人情報の取扱い

　岐阜県及び恵那市は、恵那市東京圏からの移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、岐阜県及び恵那市が定める個人情報保護条例等の定めにより適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

　また、岐阜県及び恵那市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

1. 申請に必要な書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全員提出 | ・写真付き身分証明書（運転免許証など） | |
| ・移住元の住民票の除票の写し  　　　戸籍の附票等移住元での在住地、在住期間を確認できる書類  　　　世帯の場合は、世帯全員分 | |
| ・移住支援事業支援金交付申請・定住に関する誓約書（様式第２号） | |
| ・市税等の納税状況及び住民基本台帳の確認同意書（様式第３号） | |
| 就業の場合 | ・就業証明書（様式第４号） |
| 起業の場合 | ・岐阜県地域課題解決型創業支援事業費補助金交付決定通知書の写し |
| 東京23区以外の東京圏から東京23区内への通勤者のみ | ・退職した企業等の在職証明書 | |
| 東京23区以外の東京圏から東京23区内へ通勤していた法人経営者又は個人事業主のみ | ・開業届出済証明書（在勤地及び在勤期間を確認できる書類）  ・個人事業等の納税証明書（在勤地及び在勤期間を確認できる書類） | |